

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第一部 労働経済と労働者生活

I 労働経済の動向

2 就業・雇用構造

労働力人口、八二万人増の六一六六万人

総務庁「労働力調査」によれば、労働力人口は、八七年に六〇八四万人であったが、八八年には六一六六万人で前年より八二万人増加した。対前年増加率は、八七年一・一%、八八年一・三%であった(第8表)。

生産年齢人口は八七年が九七二〇万人、八八年が九八四九万人であり、その結果、生産年齢人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、八四年から連続して減少し、八七年には六二・六%と前年を〇・二ポイント下回ったが、八八年には前年と同率の六二・六%にとどまった(第8表)。

労働力人口の増勢は、八〇年代冒頭の六〇万人前後の増加から、八四年の三八万人、八五年の三六万人といくぶん鈍化し、八六年と八七年には再び六〇万人前後の増勢に回復し、八八年にはさらに上回る八〇万人台の増加となった。

八八年の労働力人口を男女別にみると、男子労働力人口は三六九三万人で、前年よりも三八万人増加した。対前年増加率は一・〇%であった。女子の労働力人口は二四七三万人で、四四万人増加した。対前年増加率は一・八%であった。女子の労働力参加傾向が男子を上回るという最近の傾向が八八年にもひきつづきみられる。八八年の男女別の労働力率は、男子七七・八%、女子四八・九%である。

就業人口、前年比一〇〇万人増の六〇一一人

就業人口は、八七年には五九一一人で前年より五八万人の増加であったが、八八年には六〇一一人で前年よりも一〇〇万人という大幅な増加となった(第8表)。対前年増加率は、八七年が一・〇%、八八年が一・七%であった。

八八年の就業人口を男女別にみると、男子就業人口は八七年の三五五一人から八八年の三六〇二万人となり、前年より五一人増加し、対前年増加率は一・四%であった。女子の就業人口は八七年の二三六〇万人から八八年の二四〇八万人となり、前年より四八万人増加し、対前年増加率は二・〇%であった。

八八年には男女ともに大幅な就業人口の増加がみられるとともに、労働力人口の場合と同様に、就業人口においても、女子の増勢が男子を上回るという最近の傾向が八八年においても継続していることがわかる。

就業構造、第二次産業二年ぶりに増加

八八年の就業人口を、第一次産業、第二次産業、第三次産業の産業部門別にみると、第一次産

業は四七四万人(全体の七・九%、以下同じ)、第二次産業は二〇二二万人(三三・八%)、第三次産業は三四八七万人(五八・三%)であった(第10表)。前年とくらべると、第一次産業が一五万人(対前年比マイナス三・一%)減少し、八六年、八七年と減少した第二次産業は八八年には五六万人(二・八%)の増加に転じ、第三次産業も五五万人(一・六%)増加した。

第一次産業は、年々減少をつづけているが、第二次産業は八〇年代にはいつての年平均一%程度の増加から転じて、八六年、八七年と二年連続して減少したが、八八年にはいつて再び増加に転じたわけである。第三次産業は、八〇年代を通してほぼ平均して五〇万人前後の着実な増加を継続している。

就業者の従業上の地位別構成、雇用者大幅に増加

八八年の就業人口を、自営業主、家族従業者、雇用者という従業上の地位別にみると、自営業主は九一〇万人(全体の一五・一%)、家族従業者は五四三万人(九・〇%)、雇用者は四五三八万人(七五・五%)であった。前年とくらべると自営業主は五万人の減(〇・五%)、家族従業者は六万人減(一・一%)、雇用者は一一〇万人の増(二・五%)と、自営業主、家族従業者が減少したのにたいして、雇用者の大幅な増加がみられる(第8表)。

これを非農林業部門についてみると、非農林業就業者五五七六万人のうち、自営業主は七〇四万人(非農林業全体の一・六%)、家族従業者は三四四万人(六・二%)、雇用者は四五〇七万人(八〇・八%)であった(第11表)。前年とくらべると、自営業主は一万人の増(対前年比〇・一%)、家族従業者は同じく一万人の増(〇・三%)、雇用者は一〇八万人の増(二・五%)となった。

このため、就業者に占める雇用者の割合である雇用者比率は、前年を〇・六ポイント上回って七五・五%となった。雇用者比率の上昇という傾向は、景気後退のため八六年に自営業主が増加に転じ、さらに八七年には家族従業者も増加に転じたものの、八八年には再び自営業主、家族従業者の減少と雇用者の増加という七〇年代末以降一貫してつづいている傾向にもどった。

雇用者の産業別構成、製造業も三〇万人増加

八八年の非農林業雇用者の産業別構成をみると(第12表)、円高による不況のため八六年、八七年と減少をつづけた製造業は一二四五万人で前年よりも三〇万人の増加(対前年比二・五%)に転じた。

製造業以外では、サービス業が一〇三四万人で前年より二六万人増(二・六%)、卸小売・飲食店が九九〇万人で前年より二八万人増(二・九%)、建設業が四三六万人で二四万人増(五・八%)、電気・ガス・水道・熱供給業は三六二万人で二万人増(〇・六%)となった。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始